

【法人の概要】

代表者名	理事長 中澤 昭	所管部(局)課	農政部 果樹・6次産業振興課	
所在地	南アルプス市高田新田字川東33の1	電話番号	055-284-0938	
ホームページURL	http://yama-haipura.sakura.ne.jp/hp/index.html	E-mailアドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	16,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)	11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部	1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	435 千円	1.4 %
	6	特別基金	2,009 千円	6.4 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
			31,305 千円	
設立経緯等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立、その後、平成25年4月1日に公益社団法人に移行した。近年は、経費節減等により安定した経営ができており、農業用廃プラスチックの収集処理量も550t前後で推移している。2022年4月に施行されたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律により、当センターの役割が益々重要となっている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 農業用廃プラスチックの収集・処理	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを収集し、有価物とそれ以外に分別する。分別したものは、それぞれ、外部の業者へ搬出する。	32,848	31,706	32,318
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	その他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	その他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	その他	
役員等	理事(常勤)	1				1					1								1	
	理事(非常勤)	13			2		11	13			2		11	12			2		10	
	監事(常勤)	0						0					0							
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2					2	
	評議員	0						0					0							
計	16	0	0	2	1	13	16	0	0	2	1	13	15	0	0	2	1	12		
職員	管理職	1					1					1							1	
	一般職員	1	1				1	1				1	1						1	
	臨時職員	1	/	/	/		1	1	/	/	/		1	1	/	/	/		1	
	非常勤職員	0	/	/	/		0	0	/	/	/		0	0	/	/	/		0	
計	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	0	2	
令和4年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収				
	男性							1	1					役常 員勤	※	(千円)			※	
	女性							0	0					職常 員勤	※	(千円)			※	
合計	0	0	0	0	0	0	1	1												

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2	2	1	△ 1
	受取会費・受取寄付金	4,536	4,401	4,395	△ 6
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	28,217	27,258	29,281	2,023
	受取補助金等	0	0	0	0
	その他の収益	17	20	20	0
	経常収入 計	32,772	31,681	33,697	2,016
	事業費	26,758	25,860	26,535	675
	うち人件費	13,622	13,445	13,399	△ 46
	管理費	6,090	5,846	5,783	△ 63
	うち人件費	3,766	3,749	3,848	99
	経常支出 計	32,848	31,706	32,318	612
	当期経常増減額	△ 76	△ 25	1,379	1,404
	経常外収入	0	4,524	0	△ 4,524
経常外支出	0	9,770	0	△ 9,770	
当期経常外増減額	0	△ 5,246	0	5,246	
当期一般正味財産増減額	△ 76	△ 5,271	1,379	6,650	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	50,377	45,106	46,485	1,379	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	8,209	7,832	9,909	2,077
	固定資産	51,835	45,205	45,577	372
	資産 計	60,044	53,037	55,486	2,449
	流動負債	4,869	2,762	3,460	698
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,798	5,169	5,541	372
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	9,667	7,931	9,001	1,070
	正味財産	50,377	45,106	46,485	1,379
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	0
うち特定資産への充当額	17,906	10,340	9,910	△ 430	

(単位:千円)

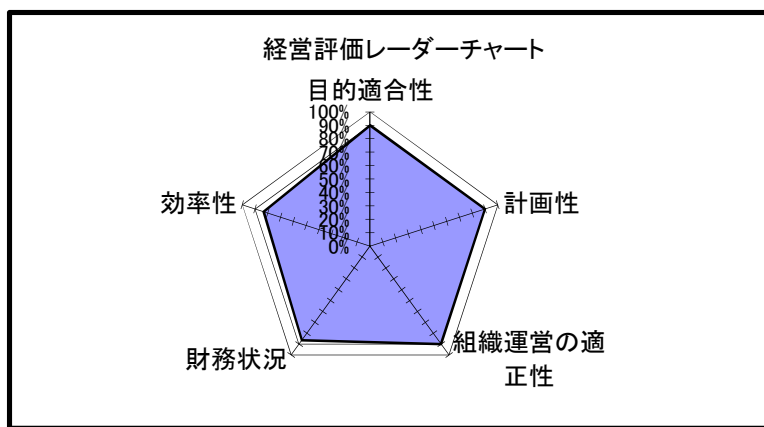
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	1,512	1,467	1,465	△ 2
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,512	1,467	1,465	△ 2
	県の財政的関与の割合(%)	4.6	4.6	4.3	△ 0.3
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	県、市町村、農協、農家が管理費を均等(1/4)に負担 (R3年度県負担金 1,465千円)
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	92	80	87.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営している。また、県出資法人経営健全化プランに基づき平成30年度に策定した経営計画に沿って着実に成果を上げている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、事業内容及び財務状況をHP等で公表するなど、情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	令和2年度の工場棟及び関連設備の解体撤去により維持管理費が更に減少した。農ビの処理価格は上昇しているが、取引業者との交渉により上昇幅を抑えるとともに、農ビ専用の回収袋の作成・販売や直接持込む場合の価格改定により、事業収益を大きく増加させた。この結果、正味財産増減額は1,300千円を超えるプラスとなった。
効率性	人員体制は経営計画どおり最小人数で効率良く運営している。廃プラスチック処理量は積替え保管の年度繰越量が少ないことから、前年度より85t少ない568tとなった。
総合的評価	廃プラスチック類の分別徹底と取引業者との連携強化により、委託処理物の処理経費の削減に努めるとともに、社会情勢の変化に迅速に対応した農ビ持込方法・価格の改善等により、事業収益の増加につなげた。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な情報収集により、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、経営の合理化を一層進めるため、平成30年度に策定した経営計画をしっかり振り返り、新たな経営計画を策定する。 優良取引業者との連携を一層強化し、分別の徹底により有価物としての取引を優先に、委託処理物の量と経費の削減を図る。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っており、設立目的及び公益目的に適合している。令和4年度に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことから、廃プラスチックの適正処理に向けて、引き続き、農家への啓発活動に取り組むとともに、徹底した再分別により目標であるリサイクル率の向上に努めること。
計画性	「山梨県農業用廃プラスチック処理センター経営計画」及び「年度事業計画」等に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。また、令和4年度末には、令和5年4月～令和9年3月末までの経営計画を定める予定であり、廃プラスチックをめぐる今後の情勢を踏まえた適正な計画を策定すること。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	中国における廃プラスチックの輸入禁止措置後、農業用プラスチックの処理価格が上昇していることから、より安価で優良な取組を行う処理業者との委託契約や、社会情勢の変化に迅速に対応した回収袋の価格改定等による事業収益の改善に取り組み、法人経営の安定化を図ること。
効率性	農業用廃プラスチックの処理量の減に伴い、役務提供実績は低下したが、処理量は農家からの排出量により増減する。被覆資材の耐用年数が長くなる傾向にあることから、年度によって収集量・処理量に多少のばらつきは生ずるが、引き続き、最小人数での効率的な経営に努めること。
総合的評価	農業用廃プラスチックの、より低コストで効率的な処理を一層推進するため、平成30年度に改定した経営計画を着実に遂行するとともに、廃プラスチック処理の動向をしっかりと分析した上で新たな経営計画を策定すること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 87.0 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和3年度は、農業用廃プラスチック処理量が減少し、職員1人当たり役務提供実績が落ち込み、効率性の評点が下降している。処理量は農家からの排出量により増減するが、被覆資材の耐用年数が伸長傾向にあるため、当期に関しては、年度のばらつきにより、減少したものである。 ・一方で、分別を徹底するほか、農家の産業廃棄物に対する意識の向上を図るため、チラシ配布や市町村の広報への掲載等の啓発活動を実施するなどして2期連続で、農業用廃プラスチックのリサイクル率を目標達成できた。 ・今年度施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえ、処理費用の増加傾向や農業従事者の減少、リサイクル意識の高まりなどの廃プラスチックの動向を分析のうえ、今年度中に策定する新たな経営計画に反映する必要がある。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・今後も、被覆資材の耐用年数が伸長傾向にあることにより、農業用廃プラスチック処理量については、年度のばらつきがあるものと予想される。また、農業従事者の高齢化や減少が更に進むことが想定されるため、啓発活動を積極的に展開して、農業用廃プラスチック処理センターの利用率を高め、処理量及びリサイクル率の維持を目指す。 ・また、昨今の廃プラスチックをめぐる動向を分析し、新たな経営計画に反映することにより、当センターの中長期的な経営の合理化を図っていく。
